

令和6年能登半島地震への対応について

前回(1月25日)からの主な変更点

令和6年3月2日
広域防災局

●被害等の状況

- ・被害状況更新(1/23→2/28) 死者241名、住家被害74,792棟など
- ・1.5次避難所→1箇所(小松市総合体育館)閉鎖(2/8)

●復旧等の状況

- ・上下水道の状況→約8割復旧(断水:約19,000戸、3月末までに概ね復旧見込み)
- ・ボランティアの状況→1/27以降、受入準備の整った市町へ金沢市からバスで出発
2/26に穴水町に「奥能登バーシャップ」を開設
2/28時点で実績延べ5,426人(1日あたり330名程度)
- ・応急仮設住宅→3月末までに4,600戸着工予定(2/28時点で3,522戸着工済)

●「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」の設置、本部会議の開催(2/1)

●政府の対応

- ・「復旧・復興支援本部」の設置、本部会議の開催(第1回:2/1、第2回:2/16)
- ・「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」公表(1/25)

●関西広域連合の対応

- ・第2回災害対策支援本部会議(1/25)
※応急期対策の継続、復旧・復興に向けた支援を確認

●各構成団体からの人的・物資支援等

- ・時点更新(1/22→2/26) 人的支援(一般行政職・専門職・消防等)延べ約68,600人・日
- ・人的支援人数を「実人数」→「延べ人数」に変更

令和6年能登半島地震への対応について

目次

1 被害等の状況・石川県の対応

- (1) 地震の概要
- (2) 人的被害・住家被害（全国）
- (3) 人的被害・住家被害（石川県）
- (4) 避難所の開設状況（石川県）
- (5) 上下水道の状況（石川県）
- (6) ボランティアの状況（石川県）
- (7) 応急的な住まいの確保（石川県）
- (8) 復旧・復興本部の設置（石川県）

2 政府の対応

- (1) 体制
- (2) 実施方針

3 関西広域連合の対応

- (1) これまでの経過
- (2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置
- (3) 支援方針の決定
- (4) カウンターパート支援先自治体の決定

4 各構成団体からの人的支援

- (1) 一般行政職員
- (2) 応急危険度判定士
- (3) 保健師（支援員等を含む）
- (4) DMAT（支援員等を含む）
- (5) DPAT（支援員等を含む）
- (6) DHEAT（支援員等を含む）
- (7) 消防（緊急消防援助隊）

5 各構成団体からの物資支援

6 その他の支援

- (1) 被災者の受入
- (2) 給水・上水道復旧等支援
- (3) 義援金等の募集
- (4) その他

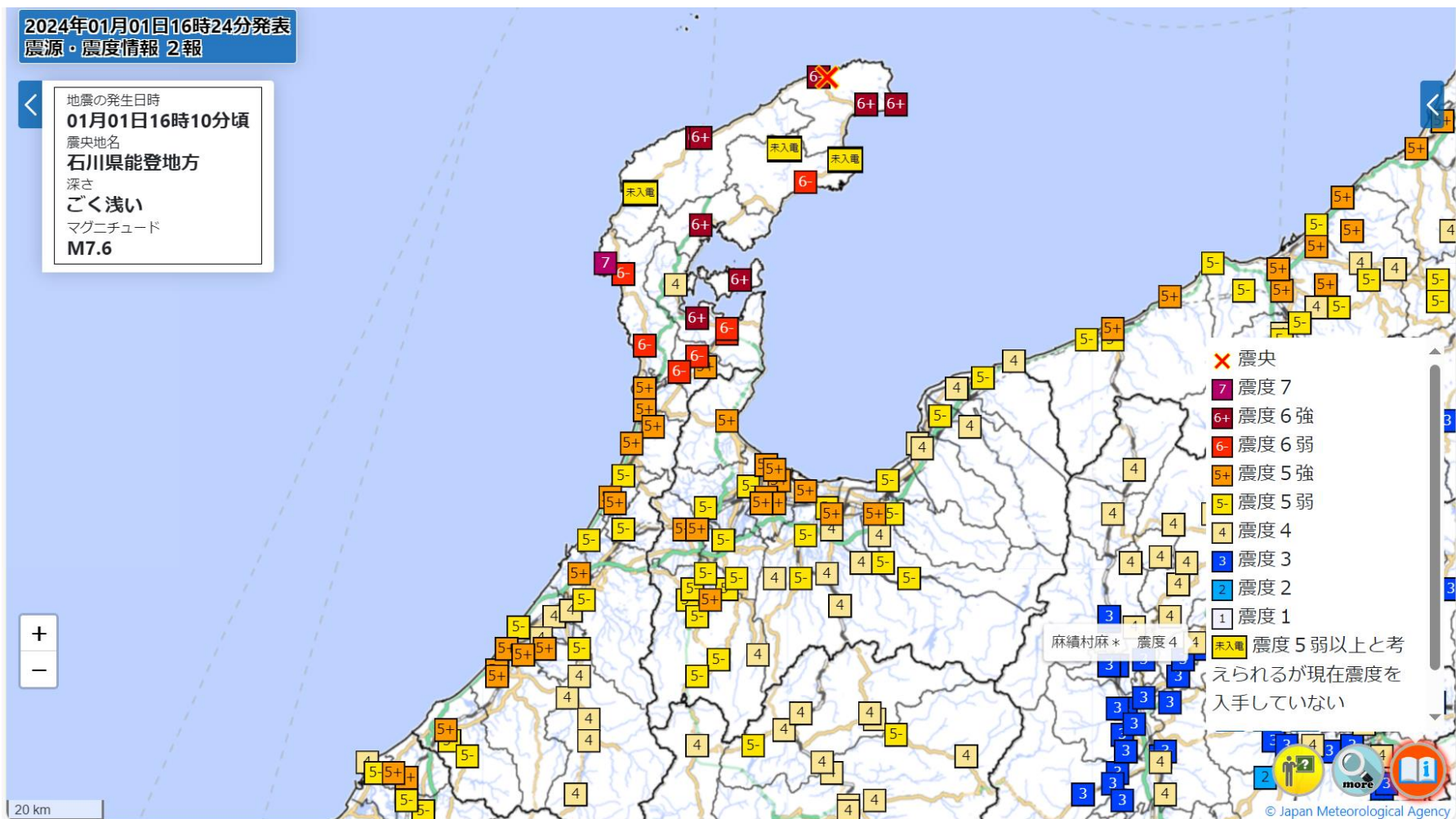
7 被災地活動状況

8 被災地支援の状況

1 被害等の状況・石川県の対応

(1) 地震の概要【気象庁公表資料より】

- ① 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分
- ② 震源地：石川県能登地方
- ③ 震源の深さ：約15km
- ④ マグニチュード：7.6
- ⑤ 震度：震度7 石川県志賀町・輪島市
- 震度6強 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町
- 震度6弱 石川県中能登町
- 震度5強 (以下省略)



1 被害等の状況・石川県の対応

(2) 人的被害・住家被害(全国)【消防庁災害情報 2月28日 14時00分現在より】

都道府県	人的被害					住家被害						
	死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県			5	44	49	49	101	2,668		14	16,261	19,044
富山県			3	44	47	47	177	542			11,031	11,750
石川県	241		312	876	1,188	1,429	7,459	9,460	6	5	29,638	46,568
福井県				6	6	6		11			314	325
長野県											16	16
岐阜県				1	1	1						
愛知県				1	1	1						
大阪府				5	5	5						
兵庫県				2	2	2						
合計	241		320	979	1,299	1,540	7,737	12,681	6	19	57,260	77,703

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害(被災程度調査対象総数)は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

※石川県の公表情報において「確認中」と表記されている情報、金沢市、七尾市、内灘町、志賀町における住家被害(全壊と半壊、一部破損の合算)は本表に反映していない

《死者の内訳》

【石川県】七尾市5人、輪島市102人、珠洲市103人、羽咋市1人、志賀町2人、穴水町20人
能登町8人

1 被害等の状況・石川県の対応

(3) 人的被害・住家被害(石川県)【石川県被害報告 2月28日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)					非住家被害(棟)			
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市				9	9		5	1	2	6				1
七尾市	5			3	8		1	5	1	5		8	2	5
小松市				1	1	1	5	3	1	9	6			
輪島市	1	0	2	3	確認中	2	1	3	0	3	6	1	8	3
珠洲市	1	0	3	6		4	7	2	0	2	3	5	2	9
加賀市								9	3	1	1	5	4	4
羽咋市	1				7	8	6	4	5	5	2	1	1	6
かほく市							8	2	3	0	1	2	1	3
白山市				2	2				2	9	1		2	9
能美市							1	9	1	0	0	1		9
野々市市				1	1				3	7			3	7
川北町									1	9			1	9
津幡町				1	1	7	4	6	1	4	9	5		
内灘町				2	2		1	5	2	8			1	5
志賀町	2			7	9	6	1	0	5		6	4	2	3
宝達志水町						9	4	7	9	4	3		9	9
中能登町				1	1	2	4	9	6	9	2	1	4	3
穴水町	2	0		3	2	2	5	2	7	7	4	8	8	1
能登町	8	6		1	0	2	5	4	3		3	3	2	5
計	2	4	1	1	5	3	1	2	8	7	6	1	4	2
							7	4	7	8	1		6	5
												7	4	7
												9	2	1
												1	5	6
												1	1	6
												6	2	6
												2	1	6
												6	2	6

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数（市町が判断しものを計上）

※ 安否不明者：（2月28日14時時点）9人（輪島市9）

1 被害等の状況・石川県の対応

(4) 避難所の開設状況(石川県)【石川県被害報告 2月28日14時00分現在より】

① 市町避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	1	0	他に広域避難所 7カ所・342人 ※
七尾市	31	751	
小松市	0	0	他に広域避難所 1カ所・4人 ※
輪島市	61	1,997	
珠洲市	44	1,254	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	27	他に広域避難所 4カ所・29人 ※(1次避難所に広域避難者1人)
かほく市	1	6	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・327人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1カ所・40人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・84人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	7	(1次避難所に広域避難者1人)
内灘町	2	54	
志賀町	20	510	
宝達志水町	0	0	2月6日 14時40分閉鎖
中能登町	1	23	
穴水町	22	577	
能登町	37	671	
計	222	5,877	他に広域避難所 18カ所・826人 ※(1次避難所に広域避難者2人)

※旅館・ホテル等を除く

② 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
1. 5次避難所(スポセン、産業展示館)	2	129	累計 1,429人
2次避難所(旅館・ホテル等)	238	4,778	累計 8,120人

1 被害等の状況・石川県の対応

(5) 上下水道の状況(石川県)【石川県対策本部会議資料2月28日14時00分より】

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について（生活環境部）



【令和6年2月28日（水）14時現在】

市町	断水状況	水道の復旧対応
輪島市	約6,640戸 ※輪島、門前、町野地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
珠洲市	約4,650戸 (ほぼ全域) ※一部の小規模施設エリアで解消	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
穴水町	約210戸 ※甲地区で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
能登町	約2,910戸 ※能都、内浦、柳田地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
七尾市	約4,100戸 ※市街地、中島、能登島地区で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
志賀町	約290戸 ※富来地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
内灘町	約200戸 ※北部地区の一部で断水	水道管の漏水確認・修繕
計	約19,000戸	

※断水解消 1月：白山市・加賀市（2日）、津幡町（7日）、宝達志水町（8日）、金沢市・能美市（10日）、中能登町（13日）、かほく市（14日）
2月：羽咋市（2日）

- ・ 3月末までに一部を除き概ね復旧予定

1 被害等の状況・石川県の対応

(6) ボランティアの状況(石川県)【石川県対策本部会議資料2月28日14時00分より】

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(県民文化スポーツ部)



○ 災害ボランティアについて

【令和6年2月28日14時00分現在】

- ・特設サイト「令和6年能登半島地震・石川県災害ボランティア情報」を開設
県で一括して、各市町のボランティア募集情報の発信及び参加希望者の事前登録を実施
今後、被災地の受入れ準備が完了次第、順次、登録者にメールでお知らせ
登録開始日：1月6日(土)午前9時
特設サイトHP：<https://prefvc-ishikawa.jimdofree.com/>

※各市町の災害ボランティアの募集状況については、このサイトで逐次、情報提供を行ってまいりますので、個別に被災地に行くことはお控えください。

・災害ボランティア事前登録状況

約29,200人 県内約6,000人 県外約23,200人

1

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(県民文化スポーツ部)



○ 一般ボランティアの募集・活動状況について

【令和6年2月28日14時00分現在】

・事前登録者からボランティアを募集

作業内容：災害ゴミの片づけ、運搬、物資仕分けなど

自治体	一日あたり人員 (3月4日(月)以降)	前週からの増減	活動開始	活動実績
輪島市	40名程度	△15	2月10日(土)	416人
珠洲市	70名程度	+40	2月3日(土)	549人
穴水町	30名程度	+15	1月27日(土)	504人
能登町	40名程度	-	2月8日(木)	395人
七尾市	80名程度	-	1月27日(土)	1,677人
志賀町	50名程度	-	1月27日(土)	1,374人
羽咋市	-	-	2月10日(土)	49人
中能登町	20名程度	-	2月3日(土)	462人
計	330名程度	+40名	計	延べ5,426人

※2月26日に穴水町に「奥能登ベースキャンプ」(定員100人程度)を開設し、1泊2日のボランティア活動実施

2

1 被害等の状況・石川県の対応

(7) 応急的な住まいの確保(石川県)【石川県対策本部会議資料2月28日14時00分より】

2次避難者向け説明会・意向調査の実施



2次避難者向け説明会

2/7～ 2次避難者向け「応急的な住まいの確保に関する説明会」を実施

【参加】 1,041組・1,404人（全体の約3割）

（輪島市 726組、珠洲市 237組、能登町 38組、穴水町 22組、その他 18組）



アンケート調査

全ての旅館ホテル（約250施設）に「今後の住まいの意向調査票」を配布

【回答】 1,838組・4,234人（全体の約8割）

【結果】 自宅居住可能：約3割 / 自宅居住困難：約7割

↳ うち、7割が応急仮設、5割がみなし仮設・公営住宅を希望（※複数回答あり）

一方で、全体の5割が2次避難の継続を希望

-1-

応急的な住まいの確保に向けた動き・課題



説明会も契機として、みなし仮設・公営住宅への入居が本格化

加えて、応急仮設の建設も加速

	(1月末時点)	(2月現在)
・みなし仮設（県内4,500戸・県外3,700戸）	契約済戸数 1,100戸	⇒ 2,000戸に拡大
・公営住宅（県内 900戸・県外8,700戸）	契約済戸数 500戸	⇒ 700戸に拡大
・応急仮設：	3月末までの着工戸数 3,000戸	⇒ 4,600戸に増設

一方で

- ① 高齢者のみの世帯や、通院など日常生活に一定の配慮が必要な方など、現実的に慣れない土地でのアパート生活が困難な世帯や
- ② 自宅居住可能であっても、インフラ復旧や自宅修繕までに一定の時間を要する世帯から、2次避難の継続を求める声あり

引き続き、こうした2次避難が必要な方への配慮も必要

-2-

1 被害等の状況・石川県の対応

(8) 復旧・復興本部の設置(石川県)【石川県復旧・復興本部会議資料2月1日14時00分より】

資料 1

「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」の設置について

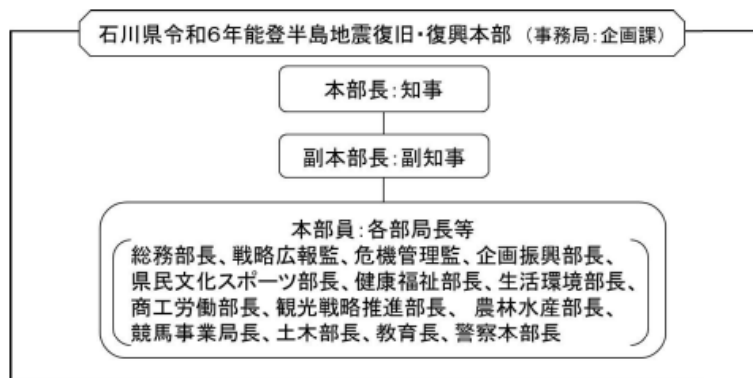
1. 設置の趣旨

令和6年能登半島地震の被災地の創造的復興に向けた各種の取り組みについて、政府とも連携しながら県庁内の調整を図り、推進するために「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」を設置する。

2. 設置時期

令和6年2月1日(木)

3. 組織体系



4. 所管事務

復旧・復興に関する以下の事務の総合調整

- ①インフラの早期復旧・強靱化に関すること
- ②農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建に関すること
- ③暮らしと地域コミュニティの再建に関すること
- ④危機管理、安全・安心の充実にに関すること
- ⑤今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくりにに関すること
- ⑥能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出に関すること
- ⑦創造的復興に係る計画の策定に関すること

創造的復興に向けて



進め方



スケジュール

- ・プランについては3ヶ月～4ヶ月後をめどに策定

2 政府の対応

(1) 体制

<災害対策本部の設置等>

- 1月1日 17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日 20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日 22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日 23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日 9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月3日～ 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回～15回）開催
- 2月1日、16日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第1回、2回）開催

<災害救助法の適用>

- 1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（1月1日適用）

<その他>

- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月19日 令和6年能登半島地震による災害についての非常災害の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月25日 「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」公表

(2) 実施方針

災害応急対策等に関する実施方針

令和6年1月2日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

3 関西広域連合の対応

(1) これまでの経過

令和6年1月1日（月）16時22分 **対策準備室**の設置

2日（火）05時00分 石川県庁へ情報連絡員2名を派遣

13時00分 **災害対策支援本部**の設置

各府県市から支援物資の配送開始

4日（木）11時00分 **第1回災害対策支援本部会議**

→支援方針の決定・現地支援本部の設置

カウンターパート支援先の決定

→各府県市から応援職員の派遣

25日（木）16時10分 **第2回災害対策支援本部会議**

応急期対策の継続、復旧・復興に向けた

支援を確認

3 関西広域連合の対応

(2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置

広域連合長を本部長とする災害対策支援本部及び現地支援本部を設置し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を実施。

令和6年能登半島地震災害対策支援本部 (令和6年1月2日 13時00分設置)

本部長：三日月広域連合長(滋賀県知事)

副本部長：西脇副広域連合長(京都府知事)、齋藤委員(広域防災担当・兵庫県知事)、山下委員(広域防災副担当・奈良県知事)、久元委員(広域防災副担当・神戸市長)

本部長員：吉村委員(大阪府知事)、岸本委員(和歌山県知事)、平井委員(鳥取県知事)、後藤田委員(徳島県知事)、門川委員(京都市長)、横山委員(大阪市長)、永藤委員(堺市長)

現地支援本部(石川県庁内) (1月2日05時00分情報連絡員2名派遣、1月4日現地支援本部設置)

輪島市現地連絡所

担当：大阪府、大阪市、堺市、徳島県

珠洲市現地連絡所

担当：兵庫県、神戸市、福井県

志賀町現地連絡所

担当：鳥取県

七尾市現地連絡所

担当：京都府、京都市

穴水町現地連絡所

担当：奈良県

能登町現地連絡所

担当：滋賀県、和歌山県

3 関西広域連合の対応

(3) 支援方針の決定

① 全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ このため、石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

② 全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

③ 応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

3 関西広域連合の対応

(4) カウンターパート支援先自治体の決定

令和6年2月28日現在



支援先自治体	担任構成団体・連携県	参考:総務省指定支援自治体	
		(総括自治体)	
輪島市	大阪府 大阪市 堺市 徳島県	三重県	東京都 川崎市 北海道 長野県 静岡市 岐阜県 愛媛県 広島県 山口県 高知県 北九州市 福岡市 熊本県
珠洲市	兵庫県 神戸市 福井県	浜松市	千葉県 千葉市 山梨県 熊本市 長崎県 大分県
志賀町	鳥取県	愛知県	神奈川県 佐賀県 横浜市 岡山市
七尾市	京都府 京都市	名古屋市	さいたま市 埼玉県
穴水町	奈良県	静岡県	栃木県 福岡県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県	茨城県 宮城県 岩手県

4 各構成団体からの人的支援 (2月26日0時現在)

(1) 一般行政職員【延べ人数・日】(例:2人×5日=10人、以下同じ)

自治体名	情報連絡員	避難所運営	家屋被害認定	行政窓口	その他	計
滋賀県	242	1,287	118	54	—	1,701
京都府	128	2,213	—	56	—	2,397
大阪府	294	1,706	—	—	21	2,021
兵庫県	222	1,030	787	—	—	2,039
奈良県	210	276	575	270	—	1,331
和歌山県	274	1,080	186	64	—	1,604
鳥取県	186	—	155	—	1,659	2,000
徳島県	238	635	33	—	133	1,039
京都市	134	464	—	—	94	692
大阪市	194	684	—	—	18	896
堺市	172	690	—	—	—	862
神戸市	194	262	36	—	244	736
福井県	89	1,824	6	16	389	2,324
三重県	104	1,620	—	—	566	2,290
合計	2,681	13,771	1,896	460	3,124	21,930

4 各構成団体からの人的支援 (2月26日0時現在)

(2) 応急危険度判定士【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
150	50	94	61	88	54	45	14	24	10	10	15	214	168	997

(3) 保健師(支援員等を含む)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
85	323	368	255	197	315	198	355	220	556	520	509	192	181	4,274

(4) DMAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害派遣医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
576	939	812	960	354	453	198	186	—	—	—	—	382	955	5,815

(5) DPAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害派遣精神医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
28	36	96	34	—	56	—	42	—	—	—	—	73	160	525

4 各構成団体からの人的支援 (2月26日0時現在)

(6) DHEAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害時健康危機管理支援チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
204	170	215	—	—	180	—	73	—	—	—	—	—	60	902

(7) 消防(緊急消防援助隊)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
1,576	3,883	約 5,700	4,664	2,050	2,022	742	—	4,192	3,546	993	2,084	694	2,166	34,312

合計 (1)~(7)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
4,320 (2,744)	7,798 (3,915)	9,306 (3,606)	8,013 (3,349)	4,020 (1,970)	4,684 (2,662)	3,183 (2,441)	1,709 (1,709)	5,126 (934)	5,008 (1,462)	2,385 (1,392)	3,344 (1,260)	3,879 (3,185)	5,980 (3,814)	68,685 (34,443)

※ 括弧書きは消防(緊急消防援助隊)を除いた数

5 各構成団体からの物資支援(2月26日0時現在)

自治体名	食料 (食)	飲料水(本) 500ml換算	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	簡易トイレ (台)	仮設トイレ (基)
滋賀県	83,000	20,664	—	86	—	—
京都府	6,966	8,496	1,430	500	20	—
大阪府	108,650	50,400	12,000	2,000	—	—
兵庫県	50,288	19,680	4,595	1,600	5	11
奈良県	37,966	120,000	—	1,000	—	—
和歌山県	10,000	15,984	—	500	—	—
鳥取県	—	—	—	7,000	—	—
徳島県	7,750	15,000	2,000	500	80	—
京都市	2,400	70,560	200	—	600	—
大阪市	—	—	—	1,000	—	—
堺市	39,800	14,700	—	1,500	—	—
神戸市	—	—	300	—	—	—
福井県	45,002	24,744	60	1,460	100	15
三重県	113,040	201,768	1,110	3,160	—	—
合計	504,862	561,996	21,695	20,306	805	26

5 各構成団体からの物資支援(2月26日0時現在)

自治体名	携帯トイレ(枚)	生理用品(枚)	こども用ミルク	その他主なもの
滋賀県	—	—	—	紙おむつ(乳幼児用、大人用)18,272枚、段ボールベット100箱、どのう袋1,000枚
京都府	2,000	3,197	粉ミルク 18,368g 液体ミルク 216本	離乳食・ベビーフード456食・子ども用おむつ4,536枚・大人用おむつ232枚・哺乳瓶340本・おしりふき2,400枚・手指消毒液19.2リットル・泡ハンドソープ12個・トイレットペーパー120巻・ビスコ3000袋・ビスケット缶200缶・缶詰パン2400缶
大阪府	—	55,080	—	紙おむつ(幼児用、大人用)18,716枚、トイレットペーパー896ロール、手指消毒液(500ml)940本、ボディシート15,000枚、洗面セット(タオル)500枚、ウエットティッシュ153,760枚、下着肌着4,826枚、フロア用クッションマット、牛乳(200ml)9,072本、哺乳瓶60本、歯ブラシ2,000本、マスク36,000枚、紙コップ18,570個、食器(紙皿等)1,362枚、割り箸約30,000膳、ラップ類2,713個、靴下9,642足、防寒着198着、タオル8,240枚、食品約12,200食、お菓子504缶、歯ブラシ類6,400個、消毒液24本、テント50張、ごみ袋9,600枚
兵庫県	65,600	9,000	—	非接触体温計100個、屋外シャワーキット(洲本市、淡路市)
奈良県	7,500	—	440缶	大人用オムツ100枚、ボディシート96枚
和歌山県	200	1,780	粉ミルク120缶 96,000g 液体ミルク120缶 28,800ml	カイロ:5,760枚
鳥取県	—	—	—	—
徳島県	28,550	3,182	792缶	弾性ストッキング1,000セット、マスク47,900枚、パルスオキシメーター2,000個、血糖値測定装置5台(チップ等消耗品含む)、下着220枚、防災ラジオ80台、経口補水液(OS-1)288本、LEDランタン574個、LEDマグライト600個、除菌消臭スプレー60本、手指・全身洗浄剤60本
京都市	—	—	—	オムツ(子ども用約3,000枚、大人用約17,000枚)
大阪市	—	4,320	720缶	オムツ(子ども)1,824枚、哺乳瓶340本
堺市	4,500	—	—	トイレットペーパー1,104ロール、マスク100,000枚
神戸市	—	1,404	11,712g	紙おむつ(子ども用1,104枚、大人用364枚)、粉ミルク発熱キット(哺乳瓶含む)100セット
福井県	40,000	6,020	144缶	オムツ等
三重県	—	—	—	間仕切り(簡易テント)999個、簡易エアマット(セット)1,400個
合計	148,350	83,983		

6 その他の支援 (2月26日0時現在)

(1) 被災者の受入 ※戸数は受入可能戸数

自治体名	府県営住宅(戸)	市町村営住宅(戸)	相談・受付開始日	受入期間
滋賀県	<u>12</u>	<u>36</u>	県営住宅:1/12	県営住宅:6カ月(最長1年)
京都府	<u>20</u>	60	1/5	原則、1年間
大阪府	府営100、民間100想定	—	1/9	府営住宅原則1年以内 民間マンション原則3ヶ月以内
兵庫県	60 (+県職員住宅37、県教職員住宅25)	<u>218</u>	1/9	県営住宅:原則、6ヶ月以内 (住宅再建に時間が必要な場合は、 当面最長2年まで延長可)
奈良県	<u>19</u>	<u>54</u>	県営住宅:1/11	県営住宅:原則、1年以内
和歌山県	22	<u>67</u>	県営住宅:1/10	県営住宅:1年以内
鳥取県	41(+県職員住宅21)	98	1/5	1年間
徳島県	32	<u>56</u>	1/11	2年以内(市町村営住宅等については、 異なる場合がある。)
京都市	—	<u>30</u>	1/5	原則、1年以内
大阪市	—	100	1/9	原則、1年以内
堺市	—	12	1/11	1年間
神戸市	—	50	1/9	原則、1年間
福井県	32	<u>75</u>	1/10	原則、1年以内
三重県	31	134	1/9	3年間又はR9.3.31までのどちらかの早い日 ※市町村営住宅には職員住宅等も含む。
合計	<u>552</u>	<u>990</u>		

6 その他の支援(2月26日0時現在)

(2)給水・上水道復旧等支援【延べ人数(台数)・日】

自治体名	給水・上水道復旧支援		下水道復旧支援	し尿処理・災害廃棄物対策支援	
	職員数	給水車等	職員数	職員数	車輛等
滋賀県	497	給水車108台	150	57	バキュームカー18台
京都府	376	115	-	28	55
大阪府	119(実人数)	63(実台数)	-	-	-
兵庫県	557	給水車12台 サポート車11台	-	229	自走式トイレカー1台
奈良県	391	74	-	-	-
和歌山県	488	91	-	40	20
鳥取県	10	-	-	-	-
徳島県	185	28	-	-	-
京都市	906	給水車1台:35(台・日) 作業車3台:105(台・日)	347	261	2トンプレスパッカー車2台+ 2トンダンプ車1台:87(台・日)
大阪市	739	7	345	153	58
堺市	379	給水車86台 指揮車両54台	236	-	-
神戸市	625	給水車5台・日	302	401	収集車24台・日
福井県	393	114	203	170	85
三重県	880	238	280	16	-
合計	6,545	-	1,863	1,355	-

6 その他の支援 (2月26日0時現在)

(3) 義援金等の募集

自治体名	内容
滋賀県	本庁内に募金箱を2箇所設置し、日本赤十字社滋賀県支部を通じて被災地を支援 見舞金230万円を被災地県(石川県、福井県、新潟県、富山県)へ贈呈(贈呈日2/5、2/7)
京都府	本庁及び府地方機関に募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
大阪府	1/5(金) 令和6年能登半島地震 大阪府義援金の募集の開始 大阪府庁 本館1階・別館1階・咲洲庁舎1階 の3カ所に募金箱を設置
兵庫県	令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会(県、県議会、民間団体等の計14団体で構成)を設立し、口座振込・募金箱設置・クレジット カードにより義援金を募集 見舞金100万円を、石川県へ3月1日贈呈予定
奈良県	本庁等に募金箱を設置し、日本赤十字社奈良県支部を通じて被災地を支援 見舞金100万円を石川県へ贈呈(2/21)
和歌山県	1/4募集開始(本庁及び各振興局に募金箱を設置)、1/10義援金受入口座開設 義援金の1次送金として、石川県、新潟県、富山県に送金 ※目録贈呈2/21 見舞金を被災県に贈呈(石川県100万円、新潟県50万円) ※目録贈呈2/21
鳥取県	1/4～本庁、県地方機関及び県有施設に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
徳島県	日本赤十字社による義援金の枠組で県内5カ所に募金箱設置 阿波銀行と徳島大正銀行の協力の下、振込口座を開設
京都市	本庁舎、分庁舎、各区役所・支所・地下鉄各駅をはじめ市施設等に義援金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ 見舞金100万円を、石川県へ贈呈(2/14)
大阪市	1/11(木)から本庁、区役所等で募金箱設置。日赤を通じて被災地へ
堺市	本庁、区役所に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
神戸市	神戸市社会福祉協議会において「令和6年能登半島地震救援募金」の受付を開始(1/5から3/29まで) 見舞金100万円を珠洲市と輪島市に贈呈(2/22)
福井県	県のホームページでふるさと納税と義援金を案内し被災地へ
三重県	県本庁及び各地域庁舎に募金箱を設置し、日本赤十字社、中央共同募金会を通じて被災地へ

6 その他の支援 (2月26日0時現在)

(4) その他

自治体名	内容
滋賀県	災害派遣福祉チーム(DWAT)144名派遣(1/12~2/28)、日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)25名派遣(1/14~1/19)、日本災害歯科支援チーム(JDAT)48名派遣(1/25~2/26)、災害支援ナース188名(1/6~2/20)、被災者支援相談窓口を設置(1/19~)
京都府	・学校教育支援のため、七尾市教育委員会等リエゾン職員延べ5名(1/21~29)、学校再開支援員延べ6名(1/29~2/16)派遣 ・し尿処理業務支援として、京都府環境整備事業協同組合から作業員6名、し尿収集運搬車両(バキュームカー)3台派遣(1月10日~1月19日)
大阪府	・福祉相談窓口の設置(府に避難した際の福祉サービスに関する相談を受付) ・府営住宅等へ入居される被災者への医療・教育等の生活支援窓口を設置 ・被災地域の児童生徒等の公立学校等への受入れ(公立高等学校の入学検定料及び入学料の特別免除など) ・キッチンカーの派遣(1月16日から2月2日までに約24,000食を提供)・DWAT派遣83名(1月25日~2月25日) ・被災した中学生の夜間生活指導を行うため、石川県からの派遣要望に基づき、府教育委員会より事務局職員(教員系)を3名派遣。(令和6年2月19日から23日までの4泊5日)
兵庫県	学校・震災支援チーム(EARTH)延べ382名派遣、道路被害状況調査に技術職員延べ56名派遣、移動式ランドリー車1台/延べ72名派遣(養父市)(1/23~)、応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ60名派遣(2/12~)
奈良県	穴水町へのふるさと納税代行受付(2/1~)、被災宅地危険度判定のため、県職員3名派遣(2/12~2/16)、災害派遣福祉チーム(DWAT)4名派遣(3/9~3/12)
和歌山県	「モバイルファーマシー」(災害対応医薬品供給車両)の派遣を実施、「WOTA BOX(1台)」を石川県に貸与 災害支援ナースとして看護師延べ12人派遣(1/18~)
鳥取県	DWAT派遣23名(1/21~)、避難中学生の夜間生活指導のため金沢市に教員3名を派遣(2/23~)、石川県及び志賀町へのふるさと納税代行受付(1/5~)、被災者受入支援総合相談窓口の開設(1/5)、被災者生活支援金の支給、生活福祉資金の貸付
徳島県	「WOTA BOX(3台)」、「WOSH(3台)」を活用した避難所における入浴等衛生支援、県「阿波ふうど号」及び県キッチンカー協会による炊き出し支援、徳島県内に避難した方々に対する被災者生活支援給付金の支給、輪島市のふるさと納税代理受付、「モバイルファーマシー」派遣、「徳島県災害ボランティア先遣隊」派遣

6 その他の支援(2月26日0時現在)

(4) その他

自治体名	内容
京都市	<u>被災者の保育利用及び保育料減免、保育施設の一時預かり事業利用料の減免、学童クラブ事業の利用料減免</u> <u>被災されている方への図書館カード発行、児童生徒等への心のケアのため、カウンセラー等の職員を4名派遣(1/22~1/31、2/5~2/16)</u> <u>七尾市民にスマートフォンやタブレット等で利用可能な本市の電子書籍サービスを提供</u>
大阪市	被災地域の児童生徒等の受け入れ支援、被災された保護者等にかかる保育料の軽減及び保育施設等への入所にかかる配慮の実施
堺市	・堺市に避難された方等を対象に、健康相談や認定こども園の児童の保育料無償受入等を実施 ・輪島市へのふるさと納税代行受付 ・ <u>避難所でのお茶会の実施(2/10)</u> ・ <u>避難所での体操支援の実施(2/13~)</u>
神戸市	<u>道路や港湾施設等の被害状況調査等80人・日派遣(1/12~2/2)、災害支援ナース39人・日派遣(1/15~2/8)、</u> <u>学校・震災支援チーム(EARTH)15人・日派遣(1/15~2/2)、薬剤業務支援10人・日派遣(1/22~2/3)、市職員退職者(先遣調査)</u> <u>40人・日派遣(1/30~2/3)、中学生の学習指導20人・日(2/12~2/22)、リハビリテーション支援8人・日派遣(2/13~2/24)、臨床</u> <u>検査業務支援4人・日(2/19~2/22)</u>
福井県	・ <u>珠洲市内の市道の被害状況調査を実施し、調査結果を珠洲市へ報告</u> ・LINEを活用した避難所運営システムを珠洲市に提供し、避難所運営や情報発信等の効率化を支援
三重県	輪島市へのふるさと納税代行受付(1/17~)、三重県災害時学校支援チーム派遣169名(1/19~) 漁港被害状況調査派遣18名(1/17~)

7 被災地活動状況



避難所支援(輪島中学校)



保健師在宅訪問の様子(輪島市内)



応急仮設住宅建設支援(珠洲市内)



応急危険度判定の様子(志賀町内)

7 被災地活動状況



避難所支援(七尾市立中島小学校)



家屋被害認定調査の様子(穴水町内)



避難所支援(能登町立柳田小学校)



政府現地対策本部との打合せ(石川県庁)

8 被災地支援の状況

(1) 応急期対策

① 避難者対応を中心とした支援の継続

○避難所運営の夜間対応、避難所の衛生環境整備等、被災者ニーズに応じたきめ細やかな支援

例) モバイルファームの派遣、女性職員を含む避難所巡回チーム、トイレの派遣、簡易シャワ設置による入浴支援、避難所での体操支援、キッチンによる炊き出し支援等

○国や全国知事会等と連携した物資支援ニーズへの対応

② 被災県・市町の業務体制構築のための支援

○現地支援本部（石川県庁内）、現地連絡所（被災6市町内）や他の支援団体を通じて状況把握し、カウンターパート先の業務を積極的に支援

例) インフラ応急復旧に係る技術職員派遣、家屋被害認定調査業務等

○支援ニーズに対する各応援府県市の強みを活かした継続的な支援

例) 学校再開・運営支援、市町の広報業務支援、ふるさと納税の代理受付等

(2) 復旧・復興期対策

○阪神・淡路大震災や東日本大震災・熊本地震での支援経験や知見の共有

○石川県及び各府省庁等と連携したフェーズに応じた支援の実施

例) 道路・港湾等のインフラ本復旧、応急仮設住宅等の整備、生活復興資金の貸付、被災者のこころのケア、災害ボランティアの受入、被災事業者への復旧対策融資、文化財の修繕、復興本部の設置等